

平成30年6月27日

国立大学法人福岡教育大学
学長 櫻井 孝俊 殿

監事 石村 國芳

監事 藤田 和子

監事監査結果報告書

平成29年度の監査結果につきましては、平成30年6月15日付で提出しました監査報告書のとおりであります。平成29年度の監査の実施状況に関する補足説明及び今後の業務において見直しもしくは検討が必要と思われる事項について、監査結果報告書として取りまとめておりますので、ご査収の程よろしくお願いいたします。

なお、監事監査に際しましては、法人本部並びに各部局の役職員の皆様に資料の提供、ヒアリング等にご協力を頂きまして有難うございました。厚くお礼申し上げます。

1、監査の方法の概要

監査対象期間	平成29年4月1日から平成30年3月31日
監査対象	法人の業務及び会計
監査手続	①役員会、経営協議会、教育研究評議会、学長選考会議、部局長会議等などの重要な会議への出席 ②人権教育推進研修会その他のシンポジウムへの参加 ③理事との意見交換 ④各部局長及び課長から資料を入手し、ヒアリングを実施 ⑤不動産その他の資産についてその管理状況の確認及び視察 ⑥教育実習等

(ヒアリング実施部署)

教育学部、大学院、附属小倉小学校、附属小倉中学校、キャリア支援センター、障害学生支援センター、健康科学センター、英語習得院、学術情報センター、教職教育院、キャリア支援室、環境マネジメント課、学生支援課、財務企画課、教育支援課

1. 「自己収入増加及び経費削減に向けた業務改善プロジェクト」の推進について

平成 29 年 1 月に実施された「自己収入増加等に関するアンケート」を契機として、標記プロジェクトチームが設置され、アンケートで提出されたアイデアの検討、教職員のコスト意識の向上・改革に資するための方策についての検討が行われました。

その結果、平成 29 年 10 月 13 日付で報告が行われたことは、改善を行ううえでの出発点となることであり素晴らしい取り組みではあります。しかしながらこのプロジェクトチームの業務はその性格上「検討」と「報告」にとどまっております。

附属小・中学校における教育実習料については、規程の制定が行われましたが、その他の項目については、詳細な取り組み状況は不明であります。

一時的なプロジェクトに終わらせるのではなく各課は具体的な進捗を今後ともプロジェクト会議で発表・報告する仕組みとし、そのプロジェクト会議の状況については、適宜部局長会議等で報告されることを期待しています。なお、アンケートで提出されたアイデアにとどまらず、先進的な取り組みを行っている他大学の事例を参考にした取り組みについても、検討の程よろしくお願ひします。

2. 学生寮と職員宿舎の状況について

(1) 学生寮の状況について

学生寮の年度別入寮者の状況について平成 29 年 5 月 1 日現在と平成 25 年度を比較しますと、男子寮で 43%、女子寮で 20%の減少となっております。定員との比較では、男子寮は 17.2%、女子寮は 35.2%にとどまっています。特に男子寮の入寮者の減少が著しくなっています。

入寮者の減少原因として、施設の老朽化の他に、個人のプライバシーを重視する傾向、個室部分に冷暖房機器が設置されていない等の施設の不十分さによる快適性の不足。また、男子寮は本学からかなり離れたところに設置されているため、通学への不便さが考えられるのではと懸念されます。減少の原因とは別に、男子寮の寮食堂の廃止による学生の食生活の状況も気になるところです。

学生寮は、「福岡教育大学 概要」には、修学支援・福利厚生施設等として記載されています。九州の教員養成拠点として今後ますます他県からの学生や、経済的には難しいが修学意欲の高い学生に対し門戸を開いていくためにも、大学の近くに安全・安心・快適な学生寮を提供することが求められているのではないのでしょうか。

学生寮の入居状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

	定員	H25 年度 入居数	H26 年度 入居数	H27 年度 入居数	H28 年度 入居数	H29 年度 入居数
男子寮	290 人	88 人	74 人	63 人	49 人	50 人
女子寮	472 人	208 人	186 人	205 人	191 人	166 人
計	762 人	296 人	260 人	268 人	240 人	216 人

(2) 職員宿舎の状況について

国立大学法人福岡教育大学インフラ長寿命化計画（行動計画）（平成 29 年 1 月策定）によれば、宗像宿舎及び久留米宿舎は「経年 40 年以上かつ未改修」に区分されているものの対応は未定の様です。平成 29 年 5 月 1 日現在の職員宿舎の入居状況は、宗像宿舎では、4 棟のうち設備を含む老朽化の進む第 1 棟及び第 2 棟は新規入居を受け付けていないこともあり入居数は 2 戸及び 1 戸となっています。老朽化した宿舎を放置することは、防犯・安全対策上も問題があるのではないかと懸念されます。

宗像宿舎については学生寮・宿舎の老朽化に対応するため、学生寮と一体的な建替を含めた抜本的な対策を講じる必要があると思われます。民間企業のノウハウも参考にしながら、寄附金や 3 で記載する遊休不動産の売却資金等を有効活用することを含め基本方針の策定を早急に検討してください。

久留米宿舎の入居率は 20.8%で低い状況であり、宿舎の在り方を再度見直し、今後の方針を定めて、資産の有効活用をご検討ください。

職員宿舎の入居状況 (平成 29 年 5 月 1 日現在)

	定員数	入居数	入居率 (%)
宗像宿舎	80 戸	35 戸	43.7
久留米宿舎	24 戸	5 戸	20.8

3. 遊休地となっている不動産の有効活用について

前年度の監事監査結果報告書にも記載しておりましたが、各関係部署の取り組みにより少しずつ進展しておりますが、下記のとおり厳しい状況は継続しております。

① 小倉の教育実習研修棟跡地（簿価 28 百万円）については、平成 23 年度から一般競争入札をしているものの、応札者は平成 23 年度に 1 者のみで不落であった。その後応札者はなく、平成 29 年度もありませんでした。平成 29 年度の不動産鑑定士の評価でも、簿価から 3 割近くの下落が認められます。

物件の広報、地元自治体・企業並びに金融機関との連携強化により早期に売却を実現し、学生寮・宿舎の建設資金としても有効に活用することをご検討ください。

② 鳥飼宿舎跡地（簿価 553 百万円）については有効活用等を検討する取り組みが行われているとのことですが、具体的な進捗には至っていないようです。

③ 福岡研修センター跡地（簿価 61 百万円）についても、平成 24 年 4 月の福岡研修センター建物取り壊しの後遊休地となり、現在に至っております。

この不動産については、市街化調整区域に指定されていることもあり、利用には制限のある土地であり、地域や地方自治体との連携が重要になるものと思われます。

4. 前年度監事監査結果報告書指摘事項の改善状況について

前年度の監事監査結果報告書については、平成 30 年 2 月 23 日付で対応状況についての回答（以下、「回答書」という。）を頂きました。

(1) 監事への報告に関する規程の見直しについて

「危機管理基本マニュアル」、「公益通報に関する規程」及び「研究活動不正防止規程」において、監事への報告が規程化され、前年度の監事監査結果報告書2(1)に記載していた事項は改善されました。

(2) 寄附金について

- ① 寄附金単位を1口5,000円から1,000円に小口化し、附属学校の寄附事業を基金窓口とすること等により、修学支援基金の設置要件の達成等についての見通しが出てくる等、好ましい状況が生まれております。
- ② 今後基金運営委員会で検討を進められると思いますが、寄附を行いやすくするための工夫として、支払方法の多様化(例えば特定の銀行支店以外でも複数行において取り扱いを可能とする、クレジットでも支払可能とする)、寄附時において基金による事業を明示することにより寄附者の意志を反映しやすくする、目標額を設定して事業規模が寄附者にも見えやすくする等の工夫はいかがでしょうか。また、他大学では、最近、古本募金や遺贈制度等寄附方法の多様化についても検討されているようなので、ご参考にしてください。
- ③ 寄附金は、自己収入を増やすという財政面への貢献ばかりでなく、寄附により実施された各事業の報告によって、寄附者と大学がつながり、さらに関心が高まることによって、大学の各事業が活性化されるのではないかと考えますので、ホームページへの掲載、リーフレットの作成にあたっては、一段と工夫をお願いします。

(3) 附属学校の労務管理について

回答書によれば「附属教員に対して勤務時間等の労働環境に関するアンケートを実施し、超過勤務や休日勤務の要因を調査・分析を行い」とされていますので、その分析結果と改善状況を注視していきたいと考えています。

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当国立大学法人が別途保管しております。